

2024年度 特定非営利活動法人健康都市活動支援機構 事業報告

「ひと」と「まち」の健康を政策レベルで推進する「健康都市」の達成に向け、感染症対策等に対する安心・安全を担保しつつ、健康都市連合及び同日本支部、市民団体、研究機関、企業との協力体制を図りながら[1]～[4]に示した4領域の事業を推進した。

[1] 健康の推進に関する国内外諸団体との交流及び連携、企画・開発・調査等の支援、普及・啓発に係る事業

① 20回健康都市連合日本支部総会・大会

A. 総会

開催日：2024年7月11日（木） 会場：パナソニックスタジアム吹田 主催：三重県亀山市

報告：

- 当機構は健康都市連合日本支部と市民団体の支援をはじめとする活動報告を行った。

B. 大会

開催日：2024年7月12（金） 会場：吹田市文化会館

主催：健康都市連合日本支部、大阪府吹田市

報告：

- 当機構は法人会員である山崎製パン(株)による活動発表を企画した。
- 当機構は日本支部の政策連携検討部会でデータヘルス事業の報告と提案を行った。

① 第32回 MOA 美術館所沢児童作品展の協賛

作品展示：2024年11月3日（日）～11月24日（日） 会場：所沢市観光情報・物産館 YOT-TOKO

主催：MOA 美術館、MOA 美術館所沢児童作品展実行委員会 協賛：健康都市活動支援機構他

報告：

- 「みんなの健康都市賞」を小学生3名に授与した。

② 日本支部加盟自治体との協働

日程：2024年10月15日（火）

報告：

- 日本支部長の亀山市櫻井市長、健康都市連合の中村事務局長とともに金沢市の村山市長を訪問し、日本支部の活動について協議した。

④ データヘルス事業

厚生労働省が実施する「保険者努力支援制度」への取組み支援

本制度は自治体の国民健康保険における予防・健康づくりや医療費適正化の取組状況を評価し、その成果に応じて交付金を配分する仕組み。（評価は42種類の指標に基づいて行われる）機構は健康都市連合日本支部の政策連携検討部会にて、データヘルス事業の「健康手帳」の導入を視野に提案し、日本支部は連携プロジェクトとして位置付けた。

報告：

●**亀山市における「特定健康診査等の受診勧奨・保健指導強化プロジェクト」**

亀山市において、特定健康診査・特定保健指導・がん検診などの受診率および保健指導の実施率が低迷している課題に対して、以下のような取組を検討した。

- ・ニーズ調査と課題分析
未受診者の生活状況や受診しない理由を把握するためのアンケート調査
- ・成果連動型民間委託契約
特定健診・保健指導・がん検診などの業務を民間企業等に委託しするスキームの導入
- ・AI や ICT の活用
健診歴やレセプトデータを AI で分析し、個別リスクに応じた保健指導を行う計画

⑤ ヘルシーパートナーズ事業

A. 市川市

○2024 健康フェスタ

開催日 2024 年 12 月 26 日（木）会場：全日警ホール 参加者：250 名

主催：市川市 共催：認定 NPO 法人健康都市活動支援機構

協賛：山崎製パン(株) 協力：市川市健康都市推進委員会、明治安田生命保険（相）他

内容：第 1 部講演会

「人生 100 年時代の肌戦略 ～つるぴか肌はよみがえる？～」

金子健氏（和洋女子大学学長）

「パン食と健康 ～パンで食卓に笑顔を～」

前原章二氏（山崎製パン株式会社総務本部総務次長）

第 2 部：健康測定会

体組成測定、血圧測定、握力測定、血管年齢測定、ベジチェック

報告：

- 市民の健康意識向上と予防医療の推進に貢献した。健康測定会は特定健康診査や保健指導の受診率向上にも寄与することが期待される。

B. 亀山市

○健康都市大学の支援

目的：健康都市の実現を目指し市民の健康リテラシー向上と健康活動を推進すること

学習機関：2024 年 7 月 6 日～2025 年 3 月 22 日

課目：健康都市（必修）と選択課目（健康、食、運動）

報告：

- 「健都サポーター」が着用するオリジナルポロシャツを支給することで健康都市大学の認知度を上げるとともに受講生の結束を高めた。
- 「食」では「かめやま健康レシピ」を食生活改善推進協議会、健都サポーター、（一社）セルフケアフード協議会と作成し、正しい食習慣の普及に努めた。

C. 尾張旭市

○「あさひ健康フェスタ」における「あさびースマイルウォーキング」の協賛

実施日：2024年4月29日（火・祝） 参加者：235名

コース：健康フェスタの会場と維摩池を巡る4.5km

○尾張旭市健康づくり推進員会20周年記念誌の作成

活動の三本柱（ウォーキング、筋トレ、笑いと健康）をはじめとする20年間の活動の軌跡を掲載し市民に配布

報告：

- スマイルウォーキングでは市民の健康意識を高め、日常的な運動習慣を促進することに貢献した。
- 記念誌の作成では次の世代への継承と今後の活動への意欲につなげることができた。

[2] 健康の推進に係る講習会・セミナー等の開催、印刷物・出版物等の編集・発行、Webサイト等の作成による情報の公開に係る事業

① 2024 健康都市特別セミナーの開催

テーマ：「災害を乗り越える健康都市のレジリエンス（回復力・適応力）」

日時：2024年10月2日（水）16:00～18:00 懇親会（18:10～20:00）

会場：学士会館（東京都千代田区）

主催：認定NPO法人健康都市活動支援機構

後援：健康都市連合、健康都市連合日本支部

参加者：自治体関係者、会員、関係者ほか（120名）

概要：日本が抱える巨大地震リスクや感染症などの非常時において、都市のレジリエンスをいかに高めるかをテーマに開催。都市や地域の回復力には、的確なリーダーシップと組織的対応が不可欠であるとの認識のもと、2部構成で行った。

第1部：

講師：田浦 正人 氏（元陸上自衛隊 北部方面総監）

福島第一原発事故時の現地調整所長としての経験をもとに、危機管理における決断力、組織運営、米軍との協力の重要性について講演。

第2部：

講師：赤星 昂己 氏（厚生労働省 医政局 地域医療計画課）

災害医療の現場や新型コロナウイルス感染症対応に携わった経験から、実効的な医療体制の構築と現場リーダーの役割について具体的な事例を基に講演。

懇親会

参加者間のネットワーキングを目的に、講師を囲んでビュッフェ形式で開催。

報告：

- 健康都市における防災・危機対応の意識を再確認し、今後の地域づくりに向けた新たな視座が得られる機会となった。元自衛隊幹部と厚労省実務者による講演を通じ、災害時のリーダーシップと医療対応に関する実践的知見を共有できた。

② 機関誌ヘルシーパートナーズの発行

A. 17号 発行日：2024年9月1日（発行部数：1,500）

- 特集：「第20回健康都市連合日本支部大会」（開催地：大阪府吹田市）
 - ・健都（北大阪健康医療都市）の取組み紹介
 - ・基調講演：「循環器予防を目指したまちづくり」&「食の備えで地域が健康に」
 - ・加盟都市・企業による活動報告（例：愛知県愛西市、山崎製パン）
 - ・吹田地区栄養士会や市民団体による地域活動の紹介
- レポート：かめやま健康都市大学
- 書籍紹介：「高コスト時代の病院建築」（岩堀幸司氏著）

B. 18号 発行日：2024年12月1日（発行部数：1,500）

- 特集①：「2024 健康都市特別セミナー ～災害時のリーダーシップに学ぶ～」
- 特集②：「第10回健康都市連合国際大会 ～健康とウェルビーイングのための都市のガバナンス～」
- 国際支援：モンゴルにおける子どもの虫歯予防プロジェクト
- データヘルス：市民の健康寿命延伸と行政の効率化への取り組み
- 企業訪問：株式会社ケアコムとの取り組み

C. 19号 発行日：2025年3月31日（発行部数：1,500部）

- 特集：「質の高い医療を支える病院建築とCM ～高騰する建設費への挑戦と解決策」
 - ・玉野医療センターたまの病院／笠岡市民病院／シーサイド病院
 - ・ロボティクスが変える病院物流（大成建設、川崎重工業）
 - ・医療施設建設のコストマネジメント最前線（岩堀幸司氏寄稿）
- トピックス

中村桂子教授の最終講義／尾張旭市健康づくり推進員の軌跡／かめやま健康都市大学ほか

報告：

- 認定NP0法人としての社会的認知度を高めることができた。
- 健康都市に関する先進事例の広域共有を図ることができた。
- 加盟都市間の関係性を強化し、ネットワーク構築の一助とした。
- 市民には啓発の役割を果たすと共に地域主体の健康づくりに向けた意識を醸成した。
- 国際貢献活動の成果により、国際連携への貢献姿勢を国内外に示すことができた。
- 病院建設の支援実績を紹介することで、技術的な専門性と社会的役割の認知向上に貢献した。

③ ホームページの維持更新

A. 公式Webサイト（<https://www.ngo-hcso.org>）

報告：

- 自治体や市民団体など多様な主体に対して、健康都市の理念と実践モデルを伝えることで、概念の普及し共感を醸成した。
- 先進事例の紹介を通じて健康づくりに関する取組みをわかりやすく可視化した。
- 健康都市に関する政策や評価手法、データに関する情報提供により、自治体職員や関係者の実務をサポートした。

- 日本の取り組みを世界に紹介し、同時に海外の知見も国内へ還元する情報ハブとしての機能を果たした。

B. ヘルシーパートナーズ Web サイト (<https://www.healthy-partners.com>)

報告：

- 持続可能な健康都市づくりに関する専門情報を体系的に発信した。
- 自治体、医療機関、企業との連携基盤を強化し、持続的な協力体制を確立した。
- モンゴルにおける JICA 草の根事業を発信し、国際協力分野での存在感を向上した。
- ヘルシーパートナーズ事業の発信により、地域主体の健康づくりのプラットフォームを目指した。

C. 医療福祉施設整備支援 Web サイト (<https://www.healthycity.jp>)

報告：

- 医療施設建設におけるコンストラクションマネジメント（CM）の必要性と効果を広く発信し、社会的理解を促進した。
- 実績事例を通じ、コスト高騰下でも適正価格・高機能な医療施設を実現可能であることを証明・普及した。
- 自治体・医療法人等への支援実績を蓄積し、施主の理解と共感を促した。
- 予算超過や品質低下を防ぐ CM の役割を紹介し、公共事業の質向上に貢献した。

[3] 医療及び福祉施設等の施設整備並びにその運営を効率的かつコスト抑制の見地から支援するとともに、その手法の調査・研究・普及・啓蒙に係る事業

① アイテム企画・制作

「認定 NPO 法人健康都市活動支援機構 病院建設支援ガイド」の制作

発行日：2025 年 5 月下旬

目的：

- ・コンストラクションマネジメント（CM）手法の普及啓発
- ・病院建設支援の理念・手法・実績の体系的な紹介
- ・発注者（自治体・医療機関等）に向けた支援体制の明確化
- ・高品質かつ適正コストの病院づくりを広く推進

内容：

- ・健康都市活動支援機構の理念と支援体制
- ・CM 手法（基本構想から開院までの一貫支援）の紹介
- ・病院建設における推進フローと一般的なスケジュール
- ・玉野医療センターたまの病院プロジェクト事例における機構の ECI 方式での CM 成果の紹介

報告：見込まれる成果

- 建設費高騰の中でも高品質・コスト抑制の病院整備に向けた CM 支援の有効性を広く周知され、新規相談・案件獲得につながる。

- 病院建設に必要なプロジェクトマネジメント知識（コスト、品質、スケジュール管理）の重要性を発注者が理解し、適切な支援依頼の促進が図られる。
- 具体的な成功事例紹介により、機構の支援実績と専門性が訴求される。
- 予算超過・品質低下リスクを回避するための CM 手法が普及し、公共施設整備の質向上に寄与する。

② 書籍購入

報告：

- 「高コスト時代の病院建築」（岩堀幸司氏著）を購入した。

③ 医療福祉施設整備支援事業

公立及び民間病院の計画から発注支援、開院までの病院支援業務を行い、医療供給体制の再編をはじめ経営危機の脱却や施設の機能不全の改善を支援した。尚、本事業の収益の一部はその他事業の活動費に充当している。

A. 地方独立行政法人玉野医療センター（岡山県玉野市）

報告：

- ECI 発注（設計：㈱久米設計、㈱宮崎設計事務所、㈱山陽設計 JV）で 2022 年 3 月にプロポーザルを実施。（施工者：戸田建設㈱・㈱荒木組・玉野土建㈱JV）請負契約締結、実施設計完了。2023 年 2 月に着工。急激な物価上昇高によるコスト検証、スライドによるコスト検証が終わり、工事は順調に進行。2024 年 10 月に竣工、2025 年 1 月に無事開院した。

B. 白老町立国民健康保険病院（北海道白老町）

報告：

- 2023 年 7 月着工予定であったが、急激な物価高によるコストの調整に時間がかかり約半年遅れて 2023 年 12 月 1 日に着工した。2024 年度は躯体工事の他、内装工事、設備工事が行われ、無事に 2025.2 月に竣工した。機構のもう一つの契約業務である医療機器調達支援も入札で購入物品が決定され、3 月に納品設置が完了した。

C. 笠岡市立市民病院（岡山県笠岡市）

報告：

- 2024 年度基本計画の修正と発注を支援。ECI 方式で㈱山田総合設計・㈱塩飽設計 JV を選定。今後、基本設計、施工者選定を実施する予定。2024 年度は既存利用の改修+新棟案の基本設計を推進したが、最終的に市は 4 階建て全面建替え 1 棟案に方針を変更。建設物価上昇で予算が相当膨れたが、理想的なプランとなり市も了承し、年度末には施工者選定の準備に入った。

D. 国保匝瑳市民病院（千葉県匝瑳市）

報告：

- 計画・発注準備期間として継続中。設計者選定の準備を推進したが、議会で発注方式を競争入札とする動きがあり、この説明に時間を要した。結局、市は発注方式の結論を出せずに、基本設計業務で設計者選定プロポーザルを2025年3月に公告した。

E. 奥州市新医療センター

報告：

- 2024年1月に受託。現総合水沢病院とコミュニティ施設を統合した新医療センターを移転整備する計画。2024年は基本計画の策定を予定したが、市民・医師会等の反対もあり、基本計画は数回修正された。市は各所の説明会を実施して年度末に完成できる見通しとなった。

F. 医療法人純和会美園フォレストクリニック（愛知県刈谷市）

報告：2023年6月委託業務終了

G. 医療法人純和会矢作川病院（愛知県安城市）

報告：

- 2024年3月末、㈱佐藤総合計画が基本設計及びE C I 発注図を完成が、建設物価高騰で建設費が増加した。そのため基本設計を再度契約しやり直そうとしたが、国庫補助金などの支援策も決まらないため、2024年9月に基本設計半ばでの中断を純和会が決定した。

H. 社会医療法人松藤会入江病院（兵庫県姫路市）

報告：

- 旧耐震病棟と老健施設を含む増改築計画。事業計画・施設計画と並行して基本設計①を受託。2024年度も基本設計①を推進した。昭和47年築建物の塩分濃度が非常に高く継続使用困難との結果、さらに建設費高騰で建物縮小をせざるを得ないとの判断で、基本設計①は再検討となった。

I. 医療法人永寿会シーサイド病院（福岡県福岡市）

報告：

- 旧耐震病棟解体・新棟増築計画。2023年度に基本設計①を受託し、福岡市と開発許可の計画変更について調整中。そのためのリハビリ庭園工事を施工中。2024年度は設計者を㈱梓設計に特命で依頼し、現在、基本設計を推進中。機構はこの推進とともに事業計画を実施し、理事長に説明して事業の承認を得ることに成功した。2025年度は基本設計を完成させて、施工者選定に入る予定。

J. 医療法人社団駿心会いなげ西病院（千葉県千葉市）

報告：

- 150床の療養病床の増築及び既存棟の改修工事で新病院を計画中。法人協議にてECI発注方式となり、2024年3月に設計事務所の選定に入り、6月に俣長大を選定し基本設計に入った。建設費高騰で建設費が増加し、基本設計を縮小させると同時に縮小案で事業計画を実施し経営計画を支援したが、結局建設費が高すぎることで法人が基本設計までで一時中断を決定。その後の再開を模索することにした。

K. 特定医療法人荘和会菅原病院（秋田県由利本荘市）

報告：

- 2023年に病棟建替えの基本計画策定業務を受託。2024年9月に基本計画を決定した。但し、老健施設の経営改善（機構業務外）が滞り、さらに建設費高騰で予算が増大したため、法人が一度業務を中断した。老健の経営改善と建設物価安定の可能性の様子を見て再開を模索することとした。

L. 糸田町立緑ヶ丘病院（福岡県田川郡糸田町）

報告：

- 2024年4月、病院移転建替えのCM支援として機構に打診があり、整備支援業務を受託した。60床の回復期の病院として、旧町民野球場跡地に移転する案件でECI方式にて出件を予定。2月に設計者選定を行い、3社が参加したが、最優秀提案者として内藤建築事務所を選定。3月から基本設計を開始。2025年度は施工者選定に入る予定。

M. 君津中央病院企業団大佐和分院（千葉県富津市）

報告：

- 2024年10月頃に君津市、木更津市、袖ヶ浦市、富津市の事務組合である君津中央病院企業団から病院移転建替えのCM支援として機構に打診があり、整備支援業務を受託した。但し、事業承認となっていないため、2024年度は基本計画アドバイザー業務のみの1年契約。CM業務の長期委託は2025年度以降が条件。
2024年度は、基本計画の修正支援と事業収支計画の策定を実施した。但し、構成4市の事業承認を得るには至らず、2025年度も計画支援を実施し、事業承認が取れた時点でCM契約となる。

みその

N. 医療法人仁和会聖園病院（新潟県新潟市西区）

報告：

- 2024年10月頃に聖園病院の設計予定者から、事業計画～CM支援のコンサルタントとしての打診があり、病院を訪問した。病院の決算状況には課題が多く、施設整備投資の返済が困難と判断したため、まずは経営改善計画と基本計画を契約した。
既存の建物は旧耐震でスプリンクラーの是正勧告も受けており、建替えることは必須で、2025年に経営改善が出来次第、CM支援業務を契約予定。

[4] 健康の推進に係る国際交流・協力・支援に係る事業

① JICA 草の根技術協力事業（支援型）の完了

- 対象国：モンゴル（ウランバートル市チンゲルテイ地区）
- 事業名：二つのモデル公立学校を対象にした学校歯科検診の仕組みづくりプロジェクト
- 事業目標：二つのモデル校を対象にして学校歯科検診の適切な管理運営の体制を確立
- 活動内容：
 - A. モンゴルにおける児童の深刻なむし歯疾患を背景に、日本式学校歯科検診の仕組みを導入。
 - B. モデル校2校（No. 37校とNo. 50校）を選定し、検診マニュアル・検診票を整備。
 - C. モンゴル側歯科医師・学校関係者と連携して、定期検診体制を構築。
 - D. 歯科保健委員会を設立し、検診データに基づくむし歯予防対策を地域ぐるみで推進。
- 実施期間：2022年5月～2025年4月（3年間）
- 事業費概算額：10,290,479円

報告：

- モデル校において学校歯科検診体制を定着させ、全校検診を毎年実施した。（対象児童約5000人）。
- 特に低学年層でむし歯発生率の減少傾向に貢献した。
- 洗面台の設置と歯磨き指導による持続的な衛生環境改善を果たした。
- 低学年へのフッ化物洗口の導入により、学校歯科検診と連動した継続的なむし歯予防活動の基盤が整った。
- 本プロジェクトにより、地区内17校にむし歯予防の取り組みが波及した。
- モンゴル政府による「健康な歯」国家プロジェクト（2024～2027年）に影響を与え、全国展開の開始に貢献した。

② JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）の採択

上記の実績に基づき JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）を以下の内容で申請したところ採択された。

- 対象国・地域：モンゴル国（ウランバートル市を中心とするウランバートル首都圏、ダルハン市、エルデネト市、チョイバルサン市、アルタイ市、シェインシャンド市）
- 事業名：ウランバートル首都圏を中心に全国の公立学校の児童生徒を対象としたむし歯予防のためのフッ化物洗口導入プロジェクト
- 事業概要：モンゴルの児童生徒（4～14歳）のむし歯有病率90%という深刻な課題に対し、学校歯科検診・歯磨き・フッ化物洗口を導入する。2022～2025年実施の草の根支援型事業の成果を発展させ、フッ化物洗口と歯科衛生士育成を通じて、むし歯予防対策を全国規模に拡大する。
- 目標：児童生徒の歯・口腔の健康を増進し、むし歯有病者率を減少させる。
学校歯科検診・歯磨き・フッ化物洗口が日常的に定着する体制を構築する。
- 主な活動内容：フッ化物洗口マニュアル・教育カリキュラムの開発／歯科衛生士養成支援
本邦研修の実施／学校歯科保健委員会および地域連絡協議会の設立／水質調査
（フッ素濃度）と歯科検診・洗口のモニタリング／政策提言と持続可能な運営体制構築
- 事業期間：2025年10月～2028年9月（30ヶ月）予定
- カウンターパート：健康都市連合モンゴル支部
- 事業経費（概算総額）：98,576,098円

以上

2024年度 特定非営利活動法人健康都市活動支援機構 活動計算書
(2024年4月1日～2025年3月31日)

科目		金額 (単位: 円)	
I 経常収益			
1	受取会費		
	法人正会員入会金	0	
	法人正会員受取会費	60,000	
	法人協力会員受取会費	6,500,000	
	個人協力会員受取会費	267,000	6,827,000
2	受取寄附金		
	受取寄附金	8,000,000	8,000,000
3	受取助成金		
	[2]健康の推進に関する支援、協力及び企画に係る事業		0
4	事業収益		
	[1] 健康の推進に関する国内外諸団体との交流及び連携、企画・開発・調査等の支援、普及・啓発に係る事業	72,000	
	[2] 健康の推進に係る講習会・セミナー等の開催、印刷物・出版物等の編集・発行、Webサイト等の作成による情報の公開に係る事業	2,156,000	
	[3] 医療及び福祉施設等の施設整備並びにその運営を効率的かつコスト抑制の見地から支援する事業及びその手法の調査・研究・普及啓蒙に係る事業	108,030,000	
	[4] 健康の推進に係る国際交流・協力・支援に係る事業	2,870,697	
	[5] その他、この法人の目的を達成するために必要な一切の事業	0	113,128,697
5	その他収益		
	受取利息	9,229	
	雑収益	0	9,229
	経常収益計		127,964,926
II 経常費用			
1	事業費		
	① 人件費		
	役員報酬	9,040,000	
	給料手当	26,246,101	
	外注費	12,377,461	
	通勤費	1,185,915	
	法定福利費	3,181,669	
	人件費計	52,031,146	
	② 事業費内訳		
	健康の推進に関する国内外諸団体との交流及び連携、企画・開発・調査等の支援、普及・啓発に係る事業	2,239,127	
	健康の推進に係る講習会・セミナー等の開催、印刷物・出版物等の編集・発行、Webサイト等の作成による情報の公開に係る事業	3,978,403	
	医療及び福祉施設等の施設整備並びにその運営を効率的かつコスト抑制の見地から支援する事業及びその手法の調査・研究・普及啓蒙に係る事業	19,697,376	
	健康の推進に係る国際交流・協力・支援に係る事業	3,432,597	
	その他、この法人の目的を達成するために必要な一切の事業		
	事業費計	29,347,503	
	事業費計		81,378,649

科目		金額（単位：円）		
2	管理費			
	① 人件費			
	役員報酬	4,600,000		
	法定福利費			
	人件費計	4,600,000		
	② その他経費			
	印刷製本費	98,822		
	会議費	16,839		
	旅費交通費	1,052,443		
	通信運搬費	85,775		
	消耗品費	151,625		
	水道光熱費	83,472		
	地代家賃	1,588,497		
	減価償却費	30,613		
	諸会費	5,375		
	リース料	105,846		
	租税公課	4,086,100		
	支払手数料	365,222		
	雑費	119,255		
	その他経費計	7,789,884		
	管理費計		12,389,884	
	経常費用計			93,768,533
	当期経常増減額			34,196,393
III	経常外収益			
	1. 事業費 固定資産売却益	0		
	経常外収益計		0	0
IV	経常外費用			
	1. 事業費 過年度損益修正損	0		
	固定資産売却益除却損		0	
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			34,196,393
	法人税、住民税及び事業税			4,027,112
	法人税等更生額			230,500
	当期正味財産増減額			30,399,781
	前期繰越正味財産額			136,749,132
	次期繰越正味財産額			167,148,913
※当期（2024年4月1日から2025年3月31日）において、その他の事業は実施しなかった。				

2024年度 特定非営利活動法人健康都市活動支援機構 貸借対照表

2025年3月31日現在

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	113,277,087		
未収金	55,468,600		
前払費用	542,300		
流動資産合計		169,287,987	
2 固定資産			
[1] 有形固定資産			
建物附属設備	2,716,615		
什器備品	268,180		
一括償却資産	264,257		
減価償却累計額	▲ 872,749		
有形固定資産計	2,376,303		
[2] 無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
[3] 投資その他の資産	0		
敷金	2,040,000		
投資その他の資産計	2,040,000		
固定資産合計		4,416,303	
資産合計			173,704,290
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,014,842		
預り金	1,514,835		
未払法人税	4,025,700		
流動負債合計		6,555,377	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			6,555,377
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		136,749,132	
当期正味財産増減額		30,399,781	
正味財産合計			167,148,913
負債及び正味財産合計			173,704,290

2024年度 特定非営利活動法人健康都市活動支援機構 財産目録

2025年3月31日現在

科目	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	248,904		
三菱東京UFJ銀行 普通預金	9,103,559		
みずほ銀行 普通預金	103,924,623		
ゆうちょ銀行 普通預金	1		
売上債権			
未収金 白老町 他事業収益	55,466,000		
未収金 還付消費税	2,600		
その他流動資産			
前払費用 4月分家賃等	542,300		
流動資産合計		169,287,987	
2 固定資産			
[1] 有形固定資産	3,249,052		
建物附属設備 ボンマルサビル床改修工事	800,246		
建物附属設備 ボンマルサビル衛生設備工事	239,034		
建物附属設備 電話移設・LAN・弱電ケーブル	985,435		
建物附属設備 会議室パーティション	691,900		
什器備品 会議室ディスプレイ	268,180		
一括償却資産 液晶プロジェクタ	145,655		
一括償却資産 Surface Pro8 タブレット	118,602		
減価償却累計額	▲ 872,749		
有形固定資産計	2,376,303		
[2] 無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
[3] 投資その他の資産			
敷金 従たる事務所	2,040,000		
投資その他の資産計	2,040,000		
固定資産合計		4,416,303	
資産合計			173,704,290
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
エブリイウエル・プリントパック・富士フイルム	1,014,842		
預り金			
源泉所得税	1,477,435		
住民税	37,400		
未払法人税	4,025,700		
流動負債合計		6,555,377	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			6,555,377
正味財産合計			167,148,913

⑥監査報告書

特定非営利活動法人 健康都市活動支援機構
理事長 千葉 光行様

監査報告書

特定非営利活動法人健康都市活動支援機構の2024年度（令和6年度）における会計及び会計以外の業務を監査した結果、適正に処理されていることを確認し報告する。

2025年（令和7年）5月7日

特定非営利活動法人健康都市活動支援機構

監事 桜井 美佐

桜井 美佐

